

NISA効果裾野広がる

来年1月に少額投資非課税制度(日本版ISA)が開始される。NISAが開始される前に、人材派遣や事務代行など関連企業が早くも潤い始めた。パソナグループは金融事務の人材派遣が前年の2倍のペースで増加。だいたい証券ビジネスは口座開設の代行が活況で2014年3月期の営業利益が8割増える。個人マネーが貯蓄から投資に動き出し、金融機関だけでなく幅広い業界に新たな需要をうみだしている。

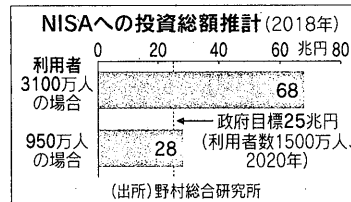
NISAは10月に口座開設申し込みの手続きが始まり、初日だけで35.8万件の申請があった。人材派遣各社にはNISA

口座開設代行や事務派遣 需要急増に対応

企業		営業利益	
		営業利益は億円、今期見通し、カッコ内は前期比増減率、%	
人材派遣	テンプホールディングス	185	(88)
	パソナグループ	34	(8)
事務代行	だいたい証券ビジネス	20	(81)
	アグレックス	12	(34)
システム	野村総合研究所	490	(11)
	ビジネスブレイン太田昭和	8	(2)
広告	電通	656	(12)
	博報堂DYホールディングス	300	(14)

A口座の獲得を狙う証券会社や銀行から事務派遣の依頼が急増している。パソナグループでは金融事務ができる人材派遣の受注が急増している。13年6～11月期は金融関連の受注が前年同期の2倍の1000件に増えそう。14年5月期通期ではリーマン・ショック後は苦戦続いた人材

派遣事業が2%の増収に。株式相場の活況もあって専門知識を持った派遣社員が足りなくなっており、コールセンターでの対応など証券会社の仕事に必要な資格取得を支援する講座を通じて需要の急増に対応しようとしている。派遣登録者以外にも金融セミナーを定期的に行き人材の確保に役立てる。



少額投資非課税制度英国のISA(Individual Savings Account)をモデルにした制度。頭文字のISAに日本版の「N」を加え「NISA」とした呼称は日本証券協会などが決めた。年間投資総額で100万円

までの株式や投資信託から得られる配当や売却益が5年間非課税になる。来年1月時点ではいまだ口座を開くと他の金融機関に乗り換えられないが政府・与党は複数の金融機関を認めるように改善を検討している。

9月期末時点で金融機関向けのシステム受注残高が833億円と1年前から15%増えた。NISA関連のシステムの受注が好調で、銀行からの引き合いも多い。

野村総研は貯金に偏る日本の個人金融資産1500兆円の一部が株式市場に流入すれば、5年後に最大68兆円の投資総額が期待できると推計する。関連の人材派遣や広告、システム需要なども含めれば「数兆円規模の経済効果が見込める」と民間シンクタンクという声も出ている。